物価高騰対策給付金（令和５年度住民税均等割のみ課税給付）申請書兼請求書

武蔵野市長殿

裏面の【誓約・同意事項】を全て確認しチェックしました。全ての内容に誓約・同意の上、申請します。

**１．申請・請求者（世帯主）**

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| フリガナ | 生年月日 | 現住所 | | | | | |
| 氏名 |
|  | 明・大・昭・平・令  　　年　　月　　日 |  | | | | | |
|  | 電話番号 |  | ( |  | ) |  |

**２．申請者が属する世帯の状況**　※令和５年12月１日時点の世帯の全ての構成員について記載してください。

〇令和５年１月１日時点の住所が、武蔵野市ではない方は、令和５年１月１日時点でお住まいの区市町村が発行する住民税課税・非課税証明書を添付してください。（該当者全員）

　※住民税課税・非課税証明書の添付がない場合は、この給付金を支給することができません。

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | フリガナ | 続柄 | 生年月日 | 現住所と令和５年１月１日時点の住所 |  | 令和５年度住民税均等割課税状況 |
| 氏名 | 異なる場合には令和５年１月１日時点の住所 |
| １ | （申請者） | 本人 |  | 現住所と同一  異なる |  | 均等割のみ課税  非課税  未申告 |
| ２ |  |  | 明・大・昭・平・令  　　年　　月　　日 | 現住所と同一  異なる |  | 均等割のみ課税  非課税  未申告 |
|  |
| ３ |  |  | 明・大・昭・平・令  　　年　　月　　日 | 現住所と同一  異なる |  | 均等割のみ課税  非課税  未申告 |
|  |
| ４ |  |  | 明・大・昭・平・令  　　年　　月　　日 | 現住所と同一  異なる |  | 均等割のみ課税  非課税  未申告 |
|  |
| ５ |  |  | 明・大・昭・平・令  　　年　　月　　日 | 現住所と同一  異なる |  | 均等割のみ課税  非課税  未申告 |
|  |

**３．振込口座**（１．申請・請求者名義の口座）

○長期間入出金のない口座を記入しないでください。

○下欄に記載し、振込先金融機関口座確認書類を添付してください。

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 金融機関名 | | | | | | 支店名 | | | | | 種別 | 口座番号 | | | | | | | 口座名義（カナ） |
|  | | | | | 銀行・金庫  信組・信連  農協・漁協  信漁連 |  | | | | 本・支店  本・支所  出張所 | 普通 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 金融機関ｺｰﾄﾞ |  |  |  |  | 支店ｺｰﾄﾞ |  |  |  | 当座 |

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ゆうちょ銀行  （通帳見開き左上またはキャッシュカードに記載の記号・番号をご記入ください。） | 通帳記号(6桁目がある場合は※欄に記入) | | | | | |  | 通帳番号  (右詰で記入) | | | | | | | | 口座名義（カナ） |
| 1 |  |  |  |  | ※ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

○金融機関の口座がない方など、どうしても口座による受け取りが出来ない方は、お問い合わせください。

**【　裏面も必ずご記入ください。　】**

【誓約・同意事項】　※全ての項目を確認し、□にチェック（レ）してください。

以下の全ての誓約・同意事項について確認し、誓約・同意します。

|  |  |
| --- | --- |
|  | 物価高騰対策給付金（令和５年度住民税均等割のみ課税給付）（以下「給付金（令和５年度住民税均等割のみ課税給付）」という。）の支給要件（※）に該当します。  ※給付金（令和５年度住民税均等割のみ課税給付）の支給対象となるためには、以下の要件を全て満たすことが必要です。  　ア　世帯の全員が、令和５年度住民税所得割が非課税である。  　イ　世帯の全員が、令和５年度住民税均等割が課されている者の扶養を受けている世帯ではない。  　（注）住民税における取扱いとして、扶養を受けているか分からないときは、両親や子ども等、家族に確認してください。  　ウ　世帯の中に、租税条約による免除の適用を届け出ている者はいない。 |
|  | 世帯の中に、住民税課税となる所得があるのに未申告である者はいません。 |
|  | 既に武蔵野市や他区市町村で本給付金と同趣旨の給付金等の支給を受けた世帯ではありません。 |
|  | 給付金（令和５年度住民税均等割のみ課税給付）の支給要件の該当性等を審査等するため、市が必要な住民基本台帳情報、税情報等の公簿等の確認を行うことや、必要な資料や同様の給付金の受給状況に関する情報の提供を他の行政機関等に求める・提供することに同意します。 |
|  | 公簿等で確認できない場合は、関係書類の提出を行います。 |
|  | この申請書は、市において支給決定をした後は、給付金（令和５年度住民税均等割のみ課税給付）の請求書として取り扱います。 |
|  | 令和６年７月１日までに申請を行い、市が支給決定をした後、申請書（請求書）の不備による振込不能等の事由により支払が完了せず、かつ、令和６年７月31日までに、市が申請・請求者に連絡・確認できない場合に、給付金（令和５年度住民税均等割のみ課税給付）が支給されないことに同意します。 |
|  | 給付金（令和５年度住民税均等割のみ課税給付）の支給後、本申請書の記載事項について虚偽であることが判明した場合や給付金（令和５年度住民税均等割のみ課税給付）の支給要件に該当しないことが判明した場合には、給付金（令和５年度住民税均等割のみ課税給付）を返還します。 |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 提出書類 | | |
|  | (ア) | 物価高騰対策給付金（令和５年度住民税均等割のみ課税給付）申請書兼請求書（本書）  ※必要事項をご記入ください。 |
|  | (イ) | 申請・請求者本人確認書類（申請・請求者の運転免許証、健康保険証、マイナンバーカード（表面）、年金手帳、介護保険証、パスポート等）の写し（コピー） |
|  | (ウ) | 受取口座を確認できる書類（通帳やキャッシュカードなど、受取口座の金融機関名・口座番号・口座名義人を確認できる部分）の写し（コピー） |
|  | (エ) | （表面２「現住所と令和５年１月１日時点の住所」欄が武蔵野市ではない方全員分）  令和５年１月１日時点でお住まいの区市町村が発行する『令和５年度住民税課税・非課税証明書』 |

※物価高騰対策給付金（令和５年度こども加算）と同時に申請する場合、（イ）、（ウ）、（エ）は、**物価高騰対策給付金（令和５年度住民税均等割のみ課税給付）にのみ１部**提出してください。

【誓約・同意事項】のチェック漏れや添付書類の不備がある場合、給付を受けられませんのでご注意ください。

|  |  |
| --- | --- |
| 本申立ての内容に相違ありません。 |  |
| 令和　　　年　　　月　　　日 | 申請者氏名 |